

岡山県民生活行動圏調査について

財団法人 岡山経済研究所

常勤理事 原 田 黄實穂

1. はじめに

財団法人岡山経済研究所は、昭和52年9月、岡山県の認可を得て設立された財団法人であり、現在、基本財産4億余円、会員数約8,000名、職員数25名を擁している。設立以来、岡山地域に密着した経済・産業・経営に関する情報提供をその目的として運営されており、主な事業内容としては、月刊「岡山経済」、四半期報「東瀬戸内経済天気図」、年報「岡山県経済ダイジェスト」など出版活動、財務分析、経済講演会、経営者セミナー開催などが挙げられる。また、独自の調査事業も数多く実施しており、本課題の基盤となる「岡山県民の生活行動圏調査」もその一つに位置付けられている。

2. 調査の特徴

近年、私達の日常生活は、多種多様な様式を持つと共に、環境もめぐるましく変化している。このような生活行動は、社会資本の充実や広域交通網整備により、住民区域の枠組みを越え広範囲な行動圏を形成していると言われている。

岡山県においても昭和63年4月の瀬戸大橋架橋をはじめとして、数々の生活環境の変化がみられ、また今後も予想されている。このような状況の中、この実態を経時的かつ総合的に把握することは困難であり、岡山地域においても、これまで実施されたことはなかった。そこで岡山県民の生活行動の基礎資料として、その実態を把握する目的でこの調査を開始した。

岡山県民の生活行動圏調査は、岡山県、岡山県商工会議所連合会、岡山県商工会連合会、岡山県中小企業団体中央会の後援のもと、昭和54年秋に第1回目を実施した。その後、56年、58年、60年、63年と5回実施している。調査の実施・分析には岡山大学脇本、垂水両教授、岡山商科大学鳥越教授、田中講師及び岡山経済研究所のスタッフがあたっている。

本調査の対象地域は、岡山県下78市町村と周辺部（福山市、高松市、坂出市……第2回目より、丸亀市……第5回目より）である。調査対象者は、各市町村を単位として、18歳以上人口に比例した、層別二段抽出法によりランダムに行っている。また、1市町村あたりの最小標本数は50とし、1世帯あたり1サンプルとしている。18歳以上を対象としたのは、この年齢になると価値判断もつき、主体性のある個人としての行動がなされるため、これを捉えようとの意図からである。この点が行動圏調査の第1の特徴と言

える。

このような調査対象と調査方法から表1の通り配布サンプル数は、第1回7,277、第2回8,507、第3回8,508、第4回8,508、第5回8,601の多さとなっている。そして配布、回収は岡山経済研究所の研究員、中國銀行の行員、岡山大学、岡山商科大学の学生を調査員とし、現地に派遣し、原則として聞き取り方式により行っている。このため回収率は、第1回96.2%、第2回97.6%、第3回97.8%、第4回83.4%、第5回90.3%という高さを誇っている。これが第2の特徴である。

表1 調査票の配布数と回収率

調査	配布サンプル	回収率
1回54年	7,277	96.2%
2 56	8,507	97.6
3 58	8,508	97.8
4 60	8,508	83.4
5 63	8,601	90.3
合計	41,351	93.1

第3の特徴として、行動を他の行動と関連づけ、多面的に捉えているということである。つまり生活行動として、1 通勤・通学、2 観光・レジャー（県内と県外）、3 医療（軽症と重症）、4 交際（友人、親せき、先生の訪問、墓参）、5 買物（主要15品目、商店街別）の5つをピックアップし、同一人間の同一期間の数種の行動圏を解明している。そして調査は全県的に同時期に実施している。このため買物行動を例にとると、市町村別、商店街別、品目別の調査となっていることから、それぞれの商圏規模の比較ならびに競合関係を明らかにすることが可能となる。このようなことから本調査は、各地の商店街近代化計画はもとより、商工会による振興策樹立、各商店におけるマーケティング戦略などに幅広く利用されている。

なお、調査結果については会員を中心として、別途コピーサービスを実施している。また、“生活行動圏マップシステム”が、関連としてパーソナルコンピュータシステム（P C - 9801、又は、I B M - 5550）上に構築されており、これらの圏域状況は、地図グラフとして得ることが可能となっている。

また、その時々に応じた特別調査も実施しており、第2回—神戸ポートピア見学、第3回—瀬戸大橋工事の見学、第4回—無店舗販売の利用状況、第5回—瀬戸大橋の利用について調査している。

3. 岡山県の商圈

(1) 岡山県の商圈構造

それでは次に調査結果について概観することにする。まず第1に、岡山県の商圈構造についてであるが、生鮮食料品に代表された最寄品は当然のことながら、地元で購買する割合が高いためここでは、代表的な買回品である洋服を例にとる。洋服の地元購買依存度は第5回調査では岡山市96%、津山市94%と二市が群を抜いて高くなっている。この二市以外に80%を越える市町村はない。このため岡山県の洋服の商圈は図1の通り、岡山市と津山市を核として形成されていることになる。これは第1回調査より、つまり10年間変化していない。なお、他の市部についてみると、倉敷市と言えども約4人に1人が市外に流出している。なお、倉敷市については詳しく後述する。市部のなかで50%以上他地域に流出しているのは、備前市73%、玉野市71%、井原市67%、高梁市57%、総社市53%である。

図1のよう、岡山市はサブセンターとして倉敷市、新見市をはじめとして19市町村を含み、その下に総社市など8市町村がサブ依存圏を形成している。さらにその下位に高梁市など4市町村を含み、最後に有漢町が含まれるという五重構造となっている。また津山市はサブセンターとして久世町など18町村を、サブ依存圏に落合町など6町村を含む三重構造をなしている。なお、県西部の笠岡市、井原市、鴨方町、寄島町、里庄町、芳井町は福山市の商圈に、北部の川上村、八束村、中和村、上齋原村は倉吉市の商圈に含まれている。

従来、岡山県商業は岡山市と津山市を中心として形成されていると言われていたが、このことが「岡山県民の生活行動圏調査」により実証的に明らかになったわけである。

(2) 倉敷市の商圈

ところで、42万人と岡山県第2の人口集積と、三越、天満屋両百貨店の立地する倉敷市は商業核となっていないが、この点について、表2「データブック」を基にみてみたい。

まず表の見方について簡単に説明しておく。①はこの表がどのような内容を示しているかを表すもので、ここでは洋服であることがわかる。②はこの表がどの地域についてまとめられているかを示すものである。ここでは倉敷市ということになる。③は対象地区②に来る合計人数を人単位で示している。精度の関係から人数は10の位で四捨五入してあるので、有効人数は100人単位となる。倉敷市での洋服の購買者、つまり商圈人口は第5回調査では224,600人であることがわかる。④は来訪した人の住所が市町村別に示されている。⑤は市町村別の人�数が100人単位で示されている。一は調査において該当者なし。0は50人未満である。早島町を例にとると、倉敷市で洋服を購買する早島町民は、1,900人、1,700人、2,300人、3,200人、3,700人と増加していることがわかる。

図1 岡山県の洋服の商圈

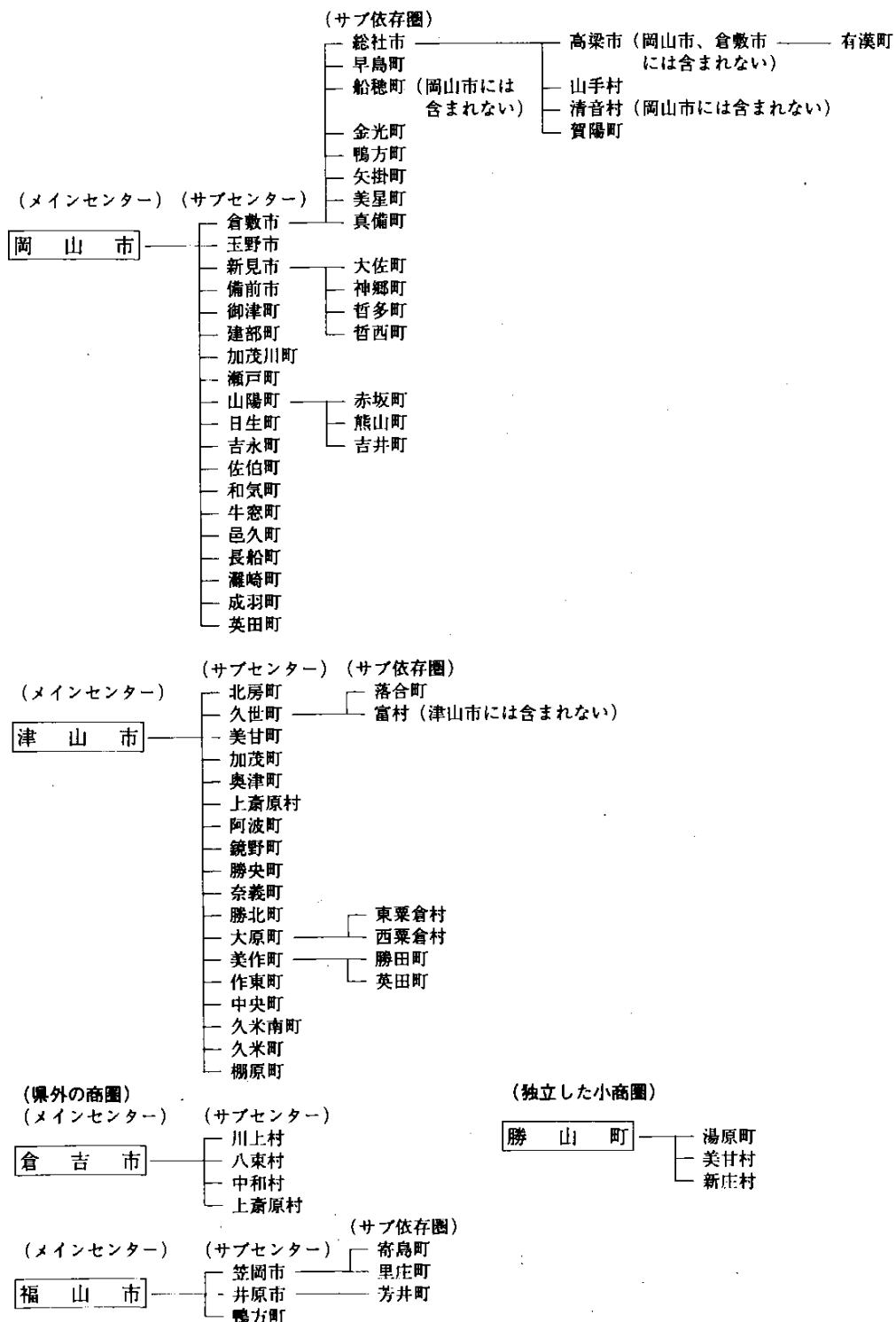


表2 データブック（倉敷市の洋服）

①(05)洋服

岡山市内その他の地域

	構成比					依存度				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
川上村	—	—	—	—	0.20	0	—	—	—	4.00
加茂町	—	—	0.47	—	—	—	—	2.56	—	—
勝北町	—	0.47	—	—	—	—	—	3.03	—	—
美田町	—	—	0.59	0.49	—	—	—	4.88	2.94	—
旭町	0.82	—	—	—	0.31	1	6.25	—	—	2.70
久米南町	—	0.48	—	0.73	—	—	—	2.33	—	2.22
福山市	—	—	—	—	2.41	5	—	—	—	0.26
高松市	—	2.15	—	—	—	4	—	0.23	—	—
坂出市	—	—	—	—	5.83	12	—	—	—	3.13

②倉敷市

⑦

③

	1	2	3	4	5
	209300	194500	203000	186300	224600

④

⑤

⑥

	構成比					依存度				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
岡山市	1.57 33	1.34 26	1.65 34	1.92 36	3.25 73	—	1.02	0.85	1.12	1.10
倉敷市	83.35 1745	83.38 1621	78.96 1603	80.18 1494	77.74 1746	■	75.85	75.53	76.70	77.20
津山市	0.18 4	—	—	—	—	—	0.78	—	—	—
玉野市	—	—	0.77 16	1.48 27	1.63 37	—	—	3.43	7.61	9.72
笠岡市	0.15 3	0.45 9	0.42 9	0.73 14	0.71 16	—	1.16	3.90	2.78	3.88
井原市	0.14 3	—	—	0.15 3	0.62 14	—	1.45	—	—	1.33
総社市	2.29 48	2.35 46	2.98 61	1.93 36	2.31 52	—	20.73	17.17	24.73	13.33
高梁市	0.40 8	0.33 6	0.73 15	0.42 8	0.40 9	—	5.48	4.23	10.15	6.12
新見市	0.18 4	0.11 2	0.24 5	0.57 11	0.20 5	—	2.08	1.49	2.99	6.67
備前市	—	—	—	—	0.14 3	—	—	—	—	1.59
御津町	—	—	0.06 1	—	—	—	—	2.17	—	—

(05) 洋服

倉敷市

	構成比					依存度					
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	
加茂川町	—	—	—	—	0.11 2	[]	—	—	—	5.00 []	
赤坂町	—	—	0.04 1	—	—	[]	—	—	2.50 []	—	
吉永町	—	0.03 1	—	—	—	[]	—	2.33 []	—	—	
佐伯町	—	—	0.03 1	—	—	[]	—	—	2.63 []	—	
和気町	0.06 1	—	—	—	—	[]	1.89 —	—	—	[]	
灘崎町	0.35 7	0.12 2	0.28 6	0.34 6	0.21 5	[]	10.15	4.08	12.20	13.51	12.00 []
早島町	0.91 19	0.89 17	1.11 23	1.70 32	1.66 37	[]	(27.27 31.11 38.30 47.83 52.78)	[]	[]	[]	
山手村	0.20 4	0.14 3	0.39 8	0.36 7	0.31 7	[]	28.57	18.42	42.55	42.86	32.61 []
清音村	0.56 12	0.34 7	0.72 15	0.60 11	0.61 14	[]	46.94	50.00	69.23	47.50	55.56 []
船穂町	1.87 39	1.85 36	1.29 26	1.56 29	1.27 28	[]	89.09	85.42	85.71	77.50	62.16 []
金光町	1.69 35	2.76 54	2.46 50	2.64 49	1.88 42	[]	43.48	72.41	68.42	70.46	52.73 []
鴨方町	1.47 31	1.34 26	1.76 36	1.52 28	1.97 44	[]	44.19	23.19	37.10	29.27	38.64 []
寄島町	0.59 12	0.39 8	0.38 8	0.32 6	0.15 3	[]	23.44	22.22	20.51	16.13	7.69 []
里庄町	0.17 4	0.15 3	0.36 7	—	0.54 12	[]	7.69	6.67	16.67	—	18.75 []
矢掛町	0.67 14	1.01 20	1.45 29	1.31 24	1.32 30	[]	12.50	22.22	29.51	24.53	29.09 []
美星町	0.18 4	0.13 3	0.49 10	0.10 2	0.41 9	[]	7.46	6.12	28.57	5.71	30.44 []
眞備町	2.66 56	2.42 47	2.78 56	1.65 31	1.94 44	[]	48.57	39.73	54.24	29.31	37.26 []
有漢町	0.02 0	0.02 0	0.11 2	0.03 1	0.02 0	[]	1.75	2.78	11.91	2.50	3.13 []
北房町	—	0.05 1	—	0.06 1	0.08 2	[]	—	3.45	—	2.94	5.88 []
賀陽町	0.09 2	0.15 3	0.28 6	0.06 1	0.12 3	[]	3.70	8.33	13.89	1.85	4.35 []
成羽町	0.04 1	0.09 2	0.04 1	0.11 2	—	[]	2.63	5.56	5.56	5.00	— []
川上町	0.03 1	—	0.03 1	0.09 2	0.07 1	[]	2.94	—	10.00	4.26	4.88 []
備中町	0.02 1	0.13 2	0.03 1	0.08 1	0.12 3	[]	2.56	14.82	7.69	5.56	12.12 []

⑧

⑨

(05)洋服

倉敷市

	構成比					依存度				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
大佐町	—	—	0.06	0.04	—	□	—	—	4.76	3.03
	—	—	1	1	—		—	—		
神郷町	—	0.02	0.02	—	—	□	—	2.33	2.50	—
	—	0	0	—	—		—	—		
哲多町	0.02	—	—	0.04	—	□	2.22	—	—	3.13
	0	—	—	1	—		—	—		
哲西町	—	—	0.03	—	—	□	—	—	3.33	—
	—	—	1	—	—		—	—		
勝山町	0.06	—	—	—	—	□	2.04	—	—	—
	1	—	—	—	—		—	—		
久世町	0.05	—	—	—	—	□	1.37	—	—	—
	1	—	—	—	—		—	—		
新庄村	—	—	—	0.01	—	□	—	—	—	2.94
	—	—	—	0	—		—	—		
八束村	0.02	0.02	—	—	—	□	1.79	2.44	—	—
	0	0	—	—	—		—	—		
富村	0.01	—	—	—	—	□	2.27	—	—	—
	0	—	—	—	—		—	—		
久米南町	—	—	0.05	—	—	□	—	—	2.17	—
	—	—	1	—	—		—	—		
福山市	—	—	—	—	0.22	□	—	—	—	0.26
	—	—	—	—	5		—	—	—	

⑥は⑤の住所別入数を、③の合計入数で割った割合をパーセント単位で示してある。そこで、この値から、対象地区②の全来訪者のうち、どの位が④の者で占められているかを知ることができる。⑥の値をもとに、折れ線グラフにしたのが⑦である。この図により、各市町村の年次変化をすばやくとらえることができる。構成比は、来訪者全体に占める割合を示したものであるが、住所地に占める割合が必要な場合もでてくる。この目的のためには依存度を用いる。仮に岡山市の500人と富村の50人が倉敷市に買物にやってくると、構成比では10対1であるが、2つの市と村では絶対人口が異なるため、市や村の何割が倉敷市に来ているかといった相対評価には不向きである。つまり依存度は、このような相対的な比較を目的とした量で、これが⑧である。⑨はこれを図示したものである。以上が表の見方である。

倉敷市での洋服の購買者は第5回調査で224,600人と推定される。購買者数に若干の変動はあるものの、やや増加傾向にあるようである。総購買者のうち80%前後が倉敷市民となっている。また倉敷市の地元購買依存度は76%前後で推移しており、80%には達しておらず、洋服の商業核と成り得ていないことがわかる。また倉敷市の吸引状況、つまり倉敷市の商圈に含まれる市町村はデータブックに見る限り第1次商圈（依存度80%以上）ではなく、第2次商圈（依存度60%以上80%未満）に、倉敷市、船穂町、第3次商圈（依存度40%以上60%未満）に清音村、早島町、金光町、第4次商圈（依存度20%以

上40%未満)に、鴨方町、真備町、山手村、美星町、矢掛町、総社市が含まれている(表3)。地域的にみると、東西方向は隣町船穂町を筆頭に、金光町、鴨方町の3町のみで、しかも西部に限定されている。残り7市町村は南部、北部方面となっている。つまり、県東部は全てといってよいと思われるが岡山市に、県西部は福山市に吸引されており、倉敷市は商業集積の高い両市に挟まれて、東西には商圏を拡大できない状態にある。従って、商圏拡大方向は自ずと南北方向になるわけであるが、この地域は人口集積もあまり多くなく、交通の利便性も今一つであるため、商圏がうまく拡大していない状況にあると言えよう。また、倉敷市は旧倉敷市、玉島市、児島市が合併してできた都市であるため、水島も含め商業核が分散しているという要因もある。これらが、倉敷市商業の吸引力になる程人數的には増加しているが、地域の第一次のセンターになり得ない、高まらない、即ち商圏が拡大しない原因であると考えられる。

表3 倉敷市の洋服の商圏

	購買依存度	63年
		市町村
第1次商圈	80%以上	なし
第2次商圈	60%以上 80%未満	倉敷市、船穂町
第3次商圈	40%以上 60%未満	清音村、早島町、金光町
第4次商圈	20%以上 40%未満	鴨方町、真備町、山手町、美星町、矢掛町、総社市

(3) 商圏成立時間距離

次に商圏成立の時間距離についてである。この点については、岡山県の代表商店街である岡山市の表町商店街と洋服の購買流出率が市部で最も多い備前市の片上商店街を代表例とし、最寄品として生鮮食料品、買回品として洋服、専門品として贈答品をとりあげ、みることにしたい。

価値観の多様化、個性化を反映して、最近若年世代、特に女子高校生などは、東京でしか買えない商品を深夜長距離バスを利用してわざわざ買いに行くといったことが流行のようになっているようであるが、ここでは、ごく一般的な買物行動についてである。

表4に見る通り、最寄品である生鮮食料品の場合、当然のことながら、近隣店で購入するため岡山一の商店街である表町といえども、第5回調査結果では、来街所要時間10分未満36%、10分以上30分未満46%、30分以上60分未満12%、60分以上90分未満4%、90分以上120分未満1%となっており、30分未満で82%を占めている。備前市の片上商店街についても同様で、10分未満48%、10分以上30分未満48%、30分以上60分未満5%

となっており、30分未満で殆どを占めている。洋服では、表町商店街は、10分未満3%、10分以上30分未満36%、30分以上60分未満47%、60分以上90分未満10%、90分以上120分未満3%、120分以上1%、また、片上商店街は、10分未満14%、10分以上30分未満61%、30分以上60分未満19%、60分以上90分未満7%となっている。贈答品については、表町商店街は、10分未満3%、10分以上30分未満34%、30分以上60分未満51%、60分以上90分未満10%、90分以上120分未満2%、120分以上1%、また、片上商店街は、10分未満25%、10分以上30分未満49%、30分以上60分未満22%、60分以上90分未満5%となっている。

表4 品目別来街所要時間

単位：%

	表町商店街			片上商店街		
	生鮮食品	洋 服	贈 答 品	生鮮食品	洋 服	贈 答 品
10分未満	36.1	3.3	2.8	47.8	13.8	24.6
10分以上30分未満	46.2	36.2	34.3	47.5	60.7	48.9
30分以上60分未満	12.2	47.3	50.7	4.8	18.8	21.8
60分以上90分未満	4.4	10.1	9.5	—	6.7	4.7
90分以上120分未満	1.1	2.5	1.9	—	—	—
120分以上	—	0.6	0.9	—	—	—

表町商店街と片上商店街の来街所要時間を比較すると、表町商店街の方が、所要時間が長くかかる構成比が高くなっている。片上商店街に比べより広い地域から顧客を吸引していることが明らかとなっているが、生鮮食料品に代表される最寄品については、時間距離30分未満が商圈成立の一応のメドと見てよいと思われる。また、買回品、専門品については、表町商店街では来街所要時間60分までの構成比は洋服84%、贈答品88%、また同様に片上商店街では洋服93%、贈答品95%となっており、商店街規模の違いにより一概には言えないが、おおむね1時間が商圈成立のメドとなっているようである。これらの状況は15品目についてみることができる。

4. 濑戸大橋と商圈変化

次に、第5回調査で実施した特別調査である、瀬戸大橋の利用状況について簡単にみてみたい。瀬戸大橋については、料金問題をはじめとして、今まで既に多くのアンケート調査が行なわれているようであるが、本調査は、瀬戸大橋開通直後の昭和63年7～8月にかけて実施されたものである。当時の状況と言えば、JR瀬戸大橋線の便数も現在ほど多くなく、とりわけ調査地域の一つとなっている丸亀市への直通電車は非常に少ない状態であった。

まず瀬戸大橋の利用度の評価についてであるが、表5のとおり「多いに便利」、「便

利」を合わせた肯定評価が大変多くなっている。とりわけ高松市、坂出市、丸亀市では9割弱であり、特に高い。こうした中にあって、新見市の35%、玉野市の30%は「変化なし」と回答している。さらに玉野市では10%が「不便」としている。これは従来までの宇野線、宇野一高松間の宇高航路の縮小に伴うものと考えられるが、高松市においてはこのような結果が見られないことから、玉野市の生活路線である宇野線縮小の影響と考えられる。一方、新見市については、瀬戸大橋までの距離が長く、中国横断道が開通していないことから、架橋メリットがあまり実感されないためであると思われる。ところで、四国側で「多いに便利」、「便利」が100%とならなかったのは、道路部の利用料金が高く、生活道路として気軽に利用できることに不満があったようである。坂出市において「不便」とする人がいなかったのは、四国の新たな表玄関となったことのメリットが、料金の高さを上回った結果であろう。

表5 瀬戸大橋の評価

単位：%

	多いに便利	便利	変化なし	不便
岡山市	31.5	54.7	13.4	0.4
倉敷市	33.6	51.2	14.7	0.5
津山市	27.6	51.3	20.5	0.6
玉野市	18.9	40.5	30.3	10.3
新見市	19.8	43.8	35.4	1.0
福山市	41.7	44.6	12.9	0.8
高松市	38.5	49.6	11.4	0.5
坂出市	53.7	35.7	10.7	—
丸亀市	39.4	50.4	8.9	1.3

次に商圏の変化についてである。表6は、調査15品目について岡山市で購入する割合を依存度（各市毎の割合）により示したものである。瀬戸大橋架橋後は、これまで殆ど購買のみられなかった香川県から流入していることがわかる。特に、坂出市については全品目について購買が得られており、架橋に伴う効果の一端を示しているものと思われる。なお、本調査では、買物場所について、「主に利用される場所はどこですか」、即ち「固定客」という設問になっている。これから考えると、架橋後僅かの期間で、坂出市消費者の一部は岡山市の固定客となっている、言い換えると、便利がよくなり、商業施設も充実し、品揃えも豊富なことから、今後、買物は岡山市を利用しようと思っていると見ることができるであろう。

なお、ショッピングに瀬戸大橋を利用した推定人員は、高松市17千人、坂出市8千人、丸亀市5千人と推定された。開通後5カ月間でこの数である。さらにショッピングで橋を利用した人のうち、坂出市、丸亀市の90%、高松市の85%の人が「便利」であると答

えており、将来、固定客化する可能性は非常に高いものがある。というのは、JR瀬戸大橋線を利用すれば、岡山市へは坂出市から40分、丸亀市、高松市からは1時間弱で、時間距離から見ると、買回品、専門品の商圈成立の範囲内となっているからである。商業機能の充実した高松市からの顧客吸引はむずかしいとしても、坂出市、丸亀市等については固定客化の可能性は高いと思われる。この点については、第6回調査（平成3年実施）で明らかとなるであろう。

表6 岡山市で購買する依存度

単位：%

品目	高松	坂出	丸亀	品目	高松	坂出	丸亀
1. 生鮮食品	—	4.1	—	9. 家庭電気製品	—	2.7	0.0
2. 保存食品	—	4.7	—	10. 革靴・カバン	—	4.2	2.3
3. 家庭用品	—	4.9	—	11. 運動具・楽器	—	—	2.3
4. 肌着など	—	4.0	0.8	12. 贈答品	—	4.7	—
5. 洋服	0.3	3.1	0.8	13. 書籍	—	3.4	1.1
6. 吳服	—	4.4	—	14. 外食・喫茶	—	3.3	0.9
7. 時計・メガネ	0.7	2.7	—	15. 映画・音楽会	—	2.8	2.0
8. 家具	—	5.4	—				

*—は該当回答がなかったことを示す。

5. おわりに

このように瀬戸大橋は、従来形成されていた商圈を変化させているのであるが、瀬戸大橋に限らず、道路整備、架橋、鉄道の新設などに代表される交通利便性の向上、即ち、時間距離の短縮は、商圈変化に大きな作用を及ぼすと言うことである。また視点を変えるならば、岡山県民の生活行動圏データを利用すると、ある場所に、ある程度のショッピングセンターを新設すれば、どの程度の商圈、買物客が見込めるかも推測することも可能である。

以上のように、従来、経験的あるいは部分的な資料によって判断されていた岡山県の商圈構造が科学的に解明されたことの意義は大きいと思われる。買物は日常生活上からみても不可欠な生活行動で、これが不便であったり、不満が生じたりしては、決して優れた生活環境とは言えない。快適な生活環境を創造する立場からも、商圈の実態が正しく把握され、その上で商業施設の適正配置がなされなければならない。かかる意味から、将来の都市計画を立案する際にも有益な情報となる。一方、商店経営者および商店街の立場から見ると、商圈の拡大、集客力の向上を図るための商業近代化に対しても、商圈の現状把握は不可欠であり、これなくしては、有効な対応策も考えられない。現在、大規模小売店舗法の運用緩和が話題となっているが、行動圏調査によって、商業施設の適正配置や商店進出が科学的・合理的に進められることが期待される。

今後も、本調査は継続して実施予定である。このデータを基に、地方圏における商圈設定モデル式を構築できればと密かに思っている次第である。